

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,133	—	241	—	263	—	166	—
2021年3月期第1四半期	3,559	△35.8	40	△51.3	41	△71.3	△24	—

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 166百万円（—%） 2021年3月期第1四半期 △24百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.39	—
2021年3月期第1四半期	△4.33	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、上記にかかる対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期第1四半期の売上高について、従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は29.2%であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,354	4,681	56.0
2021年3月期	8,522	4,542	53.3

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 4,681百万円 2021年3月期 4,542百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,606	—	295	—	315	—	217	—	38.50
通期	14,726	—	500	—	540	—	417	—	73.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,962,400株	2021年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,309,766株	2021年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,652,634株	2021年3月期1Q	5,652,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症により各地においてまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出されるなど大きな影響を受けており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは引き続き経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益の確保に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高31億33百万円(前年同四半期は35億59百万円)、営業利益2億41百万円(前年同四半期は営業利益40百万円)、経常利益2億63百万円(前年同四半期は経常利益41百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億66百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円)となりました。

② セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

5G対応通信端末の普及が進んでいることや、通信事業者各社の新料金プランの提供等によりモバイル市場は活発化しております。また、オンライン専用プランの提供も始まり、市場環境のみならず販売店舗の役割についても大きな変革の時期に差し掛かっております。

このような環境下で、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売、並びに携帯サービスが複雑化し高い専門性が求められるようになった携帯電話販売ショップへ従業員を派遣する人材派遣の展開に努めてまいりました。前第1四半期連結累計期間における1度目の緊急事態宣言下では相当数の店舗の時短営業や休業を余儀なくされましたが、当第1四半期連結累計期間においては感染拡大の防止対策を徹底しつつ営業活動を継続し、また今後の営業網強化のため、好立地への出店にも積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億82百万円(前年同四半期は19億31百万円)、営業利益は1億16百万円(前年同四半期は営業利益95百万円)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施により、オフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤の構築のため、これまでグループ全体で構築してきた法人顧客網を活用できる事業者向けの商材やサービスの開発に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億7百万円(前年同四半期は13億37百万円)、営業利益は98百万円(前年同四半期は営業利益1億6百万円)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。

また、前期より開始したエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおきましては、順調に顧客獲得が進んだため、今期はさらに規模を拡大して営業活動を進めております。

本事業では他にもウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電により安定した収益基盤を確保しつつ、小売電力事業者としての顧客獲得等、各種の営業活動や新商材の開発に取り組んでおります。

前期までの営業活動の結果として一定の収益が確保できる基盤は整いましたが、当社グループでは、第三の柱へと育ちつつある本事業をさらに強固なものとするべく、現時点での利益確保に捉われることなく積極的な投資を今期においても継続してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億45百万円(前年同四半期は2億92百万円)、営業利益は27百万円(前年同四半期は営業損失1億60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は83億54百万円で、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少となりました。主な減少は、売掛金の減少1億84百万円等であります。

負債は36億73百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6百万円の減少となりました。主な減少は、長期借入金の減少97百万円、買掛金の減少95百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少46百万円、未払法人税等の減少38百万円等であります。

純資産は46億81百万円で、前連結会計年度末に比べ1億38百万円の増加となりました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億66百万円、主な減少は、配当金の支払42百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び近時の動向を踏まえまして、第2四半期(累計)連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「2022年3月期第2四半期(累計)業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。通期業績予想につきましては、2021年5月14日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,173	2,897,800
売掛金	1,134,831	949,902
リース債権及びリース投資資産	535,351	628,699
商品	622,378	761,363
貯蔵品	4,227	2,701
その他	1,302,558	1,010,606
貸倒引当金	△2,934	△4,195
流動資産合計	6,436,585	6,246,878
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	607,823	576,303
有形固定資産合計	760,559	729,039
無形固定資産		
顧客関連資産	176,407	137,009
その他	25,772	24,493
無形固定資産合計	202,179	161,502
投資その他の資産		
差入保証金	781,436	828,328
その他	410,445	449,339
貸倒引当金	△69,094	△60,766
投資その他の資産合計	1,122,786	1,216,901
固定資産合計	2,085,525	2,107,443
資産合計	8,522,111	8,354,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,021	1,197,631
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	556,899	510,530
未払法人税等	120,845	82,487
賞与引当金	20,000	13,439
その他	601,673	572,339
流動負債合計	3,162,439	2,946,426
固定負債		
長期借入金	582,678	485,610
役員退職慰労引当金	71,774	72,449
その他	162,714	168,767
固定負債合計	817,166	726,827
負債合計	3,979,605	3,673,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	4,010,574	4,149,136
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,542,505	4,681,068
純資産合計	4,542,505	4,681,068
負債純資産合計	8,522,111	8,354,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,559,330	3,133,685
売上原価	2,939,949	2,171,014
売上総利益	619,380	962,670
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	17,727	31,723
繰延リース利益繰入額	30,657	91,489
売上利益調整額	△12,930	△59,766
差引売上総利益	606,450	902,904
販売費及び一般管理費	565,637	661,093
営業利益	40,812	241,810
営業外収益		
受取利息	351	8,531
受取手数料	1,413	13,378
助成金収入	135	—
雑収入	1,454	3,735
営業外収益合計	3,354	25,646
営業外費用		
支払利息	3,025	2,640
その他	69	1,382
営業外費用合計	3,095	4,022
経常利益	41,072	263,434
特別利益		
固定資産売却益	959	169
特別利益合計	959	169
特別損失		
固定資産売却損	272	—
固定資産除却損	153	70
特別損失合計	425	70
税金等調整前四半期純利益	41,605	263,533
法人税、住民税及び事業税	65,733	84,702
法人税等調整額	329	12,695
法人税等合計	66,063	97,398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,457	166,135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,457	166,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,457	166,135
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△24,457	166,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,457	166,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、各セグメントの一部商材については、従来、顧客から受取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、環境サステナ事業のアルファ電力については、従来、顧客から受取る対価の総額を検針日基準により認識していましたが、検針日から期末までの収益を追加で見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,464,929千円減少し、売上原価は1,463,973千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は14,821千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,931,816	1,336,386	291,126	3,559,330	—	3,559,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,443	1,478	2,922	(2,922)	—
計	1,931,816	1,337,830	292,605	3,562,252	(2,922)	3,559,330
セグメント利益 又は損失(△)	95,317	106,128	△160,632	40,812	—	40,812

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	2,482,174	207,490	196,659	2,886,324	—	2,886,324
その他の収益 (注) 3	—	—	247,360	247,360	—	247,360
外部顧客への 売上高	2,482,174	207,490	444,020	3,133,685	—	3,133,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	323	1,626	1,949	(1,949)	—
計	2,482,174	207,814	445,646	3,135,635	(1,949)	3,133,685
セグメント利益	116,305	98,358	27,146	241,810	—	241,810

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの売上高の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における報告セグメント売上高は5Gマーケティング事業で270,381千円、BtoBイノベーション事業で1,155,915千円、環境サステナ事業で40,353千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。